



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 岡村製作所
コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久松 一良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔

TEL 045-319-3445

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	187,879	11.0	6,786	182.8	7,082	177.8	3,860	538.6
23年3月期	169,294	5.0	2,399	76.9	2,549	33.4	604	10.8

(注) 包括利益 24年3月期 4,119百万円 (—%) 23年3月期 △821百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	35.02	—	4.9	4.2	3.6
23年3月期	5.48	—	0.8	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 89百万円 23年3月期 △70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	172,678	79,918	46.2	723.56
23年3月期	161,845	76,638	47.3	694.28

(参考) 自己資本 24年3月期 79,742百万円 23年3月期 76,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,020	△2,372	△2,816	26,179
23年3月期	9,818	△3,422	△2,903	24,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	827	136.8	1.1
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,103	28.6	1.4
25年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	5.9	2,300	20.1	2,500	14.2	2,100	63.2	19.05
通期	196,000	4.3	8,200	20.8	8,500	20.0	5,800	50.3	52.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	112,391,530 株	23年3月期	112,391,530 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期	2,183,237 株	23年3月期	2,162,714 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

24年3月期	110,221,470 株	23年3月期	110,236,564 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	173,811	12.0	5,374	279.2	6,061	206.3	3,401	427.7
23年3月期	155,141	4.1	1,417	421.5	1,978	98.2	644	△16.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	30.82	—
23年3月期	5.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	154,810	68,840	44.5	623.80
23年3月期	145,815	66,088	45.3	598.81

(参考) 自己資本 24年3月期 68,840百万円 23年3月期 66,088百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページから3ページの「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 追加情報	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(有価証券関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 26
(関連当事者情報)	P. 28
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
(開示の省略)	P. 28
5. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 33
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 35
6. その他	P. 36
役員の異動	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

①経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年3月期	187,879	6,786	7,082	3,860	35.02
平成23年3月期	169,294	2,399	2,549	604	5.48
増減率	11.0%	182.8%	177.8%	538.6%	538.6%

当期の国内経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直しの動きがあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし一方で、電力供給不足や原油価格高騰に加え、欧州における金融不安などによる円高の長期化や株式相場下落により、景気の先行きは依然として不透明感が払拭されず、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、新技術の採用や環境に配慮した新製品開発、新規顧客開拓による新しい市場の創出及び提案販売によるトータル受注の拡大に努めるとともに、生産性向上やコストダウン、経費削減を推進してまいりました。

この結果、当期の売上高は187,879百万円（前期比11.0%増）となりました。

損益面につきましては、オフィス環境事業及び商環境事業の売上伸張に加え、売上原価率の改善により売上総利益が増加いたしました。また、販売費及び一般管理費の削減にも努めた結果、経常利益は7,082百万円（前期比177.8%増）、当期純利益は3,860百万円（前期比538.6%増）となりました。

②セグメントの業績
(平成23年3月期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (物流機器事業他)	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計		
売上高	91,661	64,732	156,393	12,900	169,294
セグメント利益 又は損失(△)	1,567	837	2,404	△4	2,399

(平成24年3月期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (物流機器事業他)	合計
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計		
売上高	104,848	70,801	175,649	12,229	187,879
セグメント利益 又は損失(△)	5,657	1,675	7,333	△547	6,786

i) オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、オフィスの効率化や働き方の見直し、コストダウンなどを目的とした需要が根強く、さらに東日本大震災の影響によりオフィスの安全対策への関心の高まりもあり、それらのニーズに対応した最適なオフィスのあり方、新しい働き方の提案を積極的に展開してまいりました。また、教育、医療・研究施設や地方自治体等のオフィス周辺市場の需要開拓にも注力し、前年同期に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は104,848百万円（前期比14.4%増）、セグメント利益は5,657百万円（前期比260.9%増）となりました。

ii) 商環境事業

商環境事業につきましては、店舗用陳列什器と冷凍・冷蔵ショーケースのトータル提案ができる唯一のメーカーとしての強みを生かし、消費者ニーズの変化に適合した店舗づくりや、エネルギー効率の向上、店舗セキュリティシステムなどのトータル提案営業を積極的に展開するとともに、復興需要や好調な流通小売店の新規出店及び改装需要の獲得に注力し、前年同期に比べ、売上高、利益とも増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は70,801百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益は1,675百万円（前期比100.2%増）となりました。

iii) その他（物流機器事業他）

物流機器事業につきましては、注力分野である自然エネルギーの生産施設、食品加工センターや、最適な物流管理を目的としたアウトソーシングの物流施設などに対し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注の拡大と、他事業との連携を強化した業種別ソリューション営業を展開してまいりましたが、東日本大震災の影響や民間設備投資が低調なこともあり、前年同期に比べ、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は12,229百万円（前期比5.2%減）、セグメント損失は547百万円（前年同期は4百万円のセグメント損失）となりました。

2) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年3月期	196,000	8,200	8,500	5,800	52.63
平成24年3月期	187,879	6,786	7,082	3,860	35.02
増減率	4.3%	20.8%	20.0%	50.3%	50.3%

今年度の日本経済は、震災の復興需要の本格化による景気押し上げ効果が期待されるものの、長引く円高や欧州債務危機の再燃、新興国の成長鈍化、電力供給不足など、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不安定な要素を払拭できない状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の中、当社グループは、競争力のある新製品開発をはじめとして、各事業において他社と差別化を図るトータル提案を強化してまいります。また、省エネ・耐震・セキュリティ対策など、時代の要請にマッチしたソリューションを提供し、お客様に貢献してまいります。

主力のオフィス環境事業につきましては、大量供給される都心新築大型ビルへの移転ならびに連鎖移転の需要に対し、当社の得意とするトータル提案の強化により、大型案件の獲得を目指すとともに、オフィスの効率化、働き方の見直しや企業再編にともなう根強いオフィス移転需要の掘り起こしと、教育、医療・研究施設や地方自治体等のオフィス周辺市場の需要開拓に努めてまいります。さらに、オフィスの節電・安全対策への関心の高まりに対して当社の強みであるソリューション型ビジネスの積極的な展開と、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かした、製品の開発に取り組んでまいります。

当事業の売上高は1,100億円、セグメント利益は62億円を見込んでおります。

商環境事業につきましては、積極的な出店計画が見込まれる業態の顧客ニーズを捉え、陳列什器と冷凍・冷蔵ショーケースを一括で提供できる唯一のメーカーとしての強みを生かしシェアアップを図るとともに、専門店向けの内装にも注力し、事業領域の拡大を図ります。また、店舗の安全対策やセキュリティ対策、防犯対策のサポートをはじめ、省エネニーズも取り込んだ、トータル提案を展開することにより、売上高と利益の拡大に取り組んでまいります。

さらに、中国を中心としたこれまでの実績に裏づけされた信頼感を基に日系流通業の海外進出に追随し、海外での売上増大を目指します。

当事業の売上高は730億円、セグメント利益は21億円を見込んでおります。

その他（物流機器事業他）につきましては、民間設備投資は復興需要も見込まれ緩やかな成長も予測される中、当社の得意とする各種物流倉庫・環境エネルギー分野の製造ラインや商環境事業とのシナジーを活かしたプロセスセンターに注力し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注の拡大と、業種別ソリューション営業の徹底により損益の改善を図ってまいります。しかし、東日本大震災の津波により被災した、ラック製品の主力工場であるエヌエスオカムラが平成24年5月に新

工場で操業を開始することにもなう約24億円の設備投資もあり、厳しい損益状況となる予測です。
当事業の売上高は130億円、セグメント損失は1億円を見込んでおります。

収益改善面につきましては、更なるOPS(Okamura Production System)活動の推進による生産性向上と、仕入・物流コストの削減、販売費及び一般管理費の削減に努めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤と、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつより収益性の高い経営体質の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。
また、設備投資に関しましては、競争力強化につながる新製品の開発、新鋭生産設備の導入、情報化投資を中心に約90億円を見込んでおります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,960億円、連結経常利益85億円、連結当期純利益58億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)
総資産	161,845	172,678
純資産	76,638	79,918
自己資本比率	47.3 %	46.2 %
1株当たり純資産	694円28銭	723円56銭

当期末の財政状態は以下のとおりとなりました。

総資産については、前期末に比べ10,833百万円増加し172,678百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金ならびに繰延税金資産が増加した結果11,983百万円増加し、固定資産は、有形固定資産が減少した結果1,150百万円減少いたしました。

負債については、仕入債務、未払法人税等ならびに賞与引当金が増加する一方、借入金が減少した結果、前期末に比べ7,553百万円増加し、92,759百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により、前期末に比べ3,279百万円増加し、79,918百万円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ1.1ポイント低下して、46.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前期 (百万円)	当期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	7,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,422	△2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△2,816
現金及び現金同等物期末残高	24,361	26,179
借入金・社債期末残高	28,931	27,038

キャッシュ・フローの状況については以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,984百万円、減価償却費4,400百万円、仕入債務の増加額3,342百万円等による増加と、売上債権の増加額9,444百万円等による減少の結果、7,020百万円の資金増加（前期は9,818百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2,114百万円、投資有価証券の取得1,133百万円等による減少と、定期預金の減少額758百万円等による増加の結果、2,372百万円の支出（前期は3,422百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額2,118百万円、配当金の支払額966百万円等の支出により、2,816百万円の支出（前期は2,903百万円の支出）となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は1,817百万円増加し、26,179百万円となりました。

また、借入金・社債の当期末残高は、前期末に比べ1,892百万円減少し、27,038百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	45.5	48.4	47.3	46.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	29.5	41.0	31.9	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.4	4.0	4.2	2.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	16.3	12.0	16.9	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益分配を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開及び内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき5.00円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金（1株につき5.00円）を加えた年間配当額は、1株につき10.00円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間12.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価ならびに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスクを制御し可能な限り回避するよう努める次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

① 競合条件、価格動向

当社グループの属する業界は、競合性の高い業界であります。当社は技術力の高い商品により差別化に努めています。しかし競合他社が当社製品のデザイン及び技術を追従し、安価で販売するしないは、より高い独自デザイン及び技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。また、市場からの価格引き下げ圧力が強いいため、当社グループが常に充分な採算性を確保できる保証はありません。

② 経済状況

当社グループの国内販売比率は90%を超えております。そのため製品の需要は、国内の設備投資の動向に大きく影響を受けます。従いまして国内景気の悪化にともなう企業収益の圧迫等により設備投資が抑制されますと、需要が縮小し、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

③ 資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは製造業であり、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために継続的に投資する必要があります。現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。また、既存の長期借入金及び社債の金利は大部分固定化済みで、金利変動リスクは僅少であります。将来の調達に関しては、金利動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 品質管理・法的規制

製品の品質維持

当社グループは、世界的に認められている品質基準 (ISO9001) に従って各製品を製造しております。しかし、すべての製品について不測の事故も生じず、将来にわたりクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響をおよぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

4) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社7社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器の製造販売等を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工・サービス等の事業活動を展開しております。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

オフィス環境事業

オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ、(株)山陽オカムラ、(株)富士精工本社他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、(株)オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司他

商環境事業

店舗用陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

〔主な関係会社〕

(製造)

当社、(株)関西岡村製作所、(株)山陽オカムラ他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司、セック(株)他

その他(物流機器事業他)

工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置の製造販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

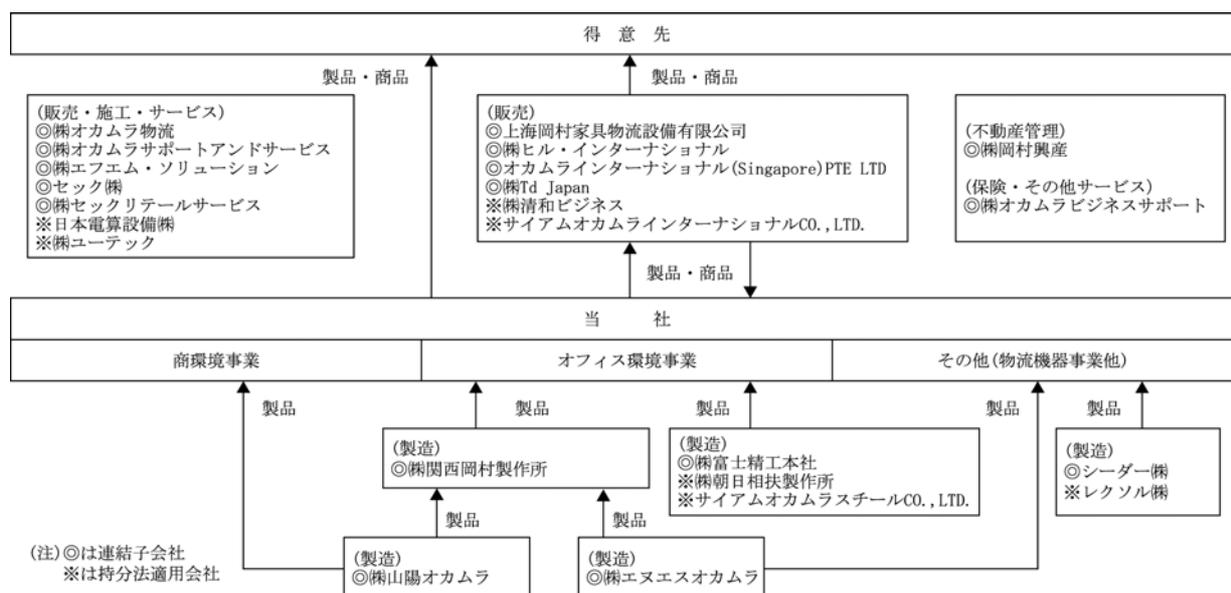
(製造)

当社、(株)エヌエスオカムラ、シーダー(株)他

(販売・物流・施工・サービス)

当社、(株)オカムラ物流、上海岡村家具物流設備有限公司他

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開しております。

当社は昭和20年に「協同の工業・岡村製作所」として、創業者を中心に技術者が資金、技術、労働力を提供しあう形で創業して以来、技術者等の人的つながりを基礎として、オフィス環境事業、商環境事業及び物流機器事業等を営んでまいりました。「よい品は結局おトクです」をモットーに、お客様が豊かさを実感できる質の高い製品を「開発」・「製造」・「販売」すること、及びお客様の様々なニーズに合わせた空間をトータルで提供することにより、競合他社との差別化を実現し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として総資産経常利益率(ROA)・自己資本利益率(ROE)や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 損益分岐点の引き下げ

製造コストでは、仕入コスト削減及びOPS(Okamura Production System)活動による生産性向上策の推進、販売費及び一般管理費では、経費の全面的見直しなどの改善対策を展開し、売上高損益分岐点比率を引き下げ、営業利益の増加を図ります。

2) オフィス環境事業

オフィスの効率化、働き方の見直しや企業再編にともなう根強いオフィス移転需要の掘り起こしと、教育、医療・研究施設や地方自治体等のオフィス周辺市場の需要開拓に努めてまいります。また、オフィスの節電・安全対策への関心の高まりに対して当社の強みであるソリューション型ビジネスの積極的な展開と、製品開発力・技術力の優位性を最大限に活かした、オリジナリティ豊かで価格競争力のある、市場の変化を先取りした製品の開発に注力してまいります。

3) 商環境事業

積極的な出店計画が見込まれる業態の顧客ニーズを捉えて、店舗の安全対策やセキュリティ対策、防犯対策のサポートをはじめ、省エネニーズも取り込んだ、当社の強みである総合力を活かした店舗のトータル提案を展開することにより、事業の拡大を目指してまいります。

4) 物流機器事業他

物流の最適管理を目的としたアウトソーシングや自然エネルギーの生産施設、食品加工センターなどの有望分野に資源を注力し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かしたトータル受注の拡大と、他事業とのシナジーを強化した業種別ソリューションを推進し、業績回復を目指してまいります。

5) 海外事業

海外事業基盤確立のため、海外での各種展示会へ積極的に出展するなど、オカムラブランドの浸透を図るとともに、販売拠点の拡充とディーラー開拓に努め、販売ネットワークの拡大を進めてまいりました。今後も、市場別のターゲット製品の拡充や、生産・供給体制の整備、販売チャネルの再編などを推進しグローバル企業への展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化等今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、収益改善委員会を定期的に開催し、変化に柔軟かつスピーディに対応し、成長性・収益性を維持向上するべく収益改善対策を積み重ねてまいります。今後の事業展開におきましては、「選択」と「集中」を中期経営戦略の柱に、成長育成事業分野には積極的に経営資源の投入を図り、事業・組織の全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営改革を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,593	27,652
受取手形及び売掛金	43,452	※5 52,897
有価証券	322	531
商品及び製品	9,218	8,855
仕掛品	1,163	1,285
原材料及び貯蔵品	2,335	2,526
繰延税金資産	792	1,864
その他	1,557	1,795
貸倒引当金	△34	△22
流動資産合計	85,401	97,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,565	13,573
機械装置及び運搬具（純額）	6,231	5,649
土地	22,524	22,510
建設仮勘定	43	348
その他（純額）	1,407	1,341
有形固定資産合計	※1, ※2 44,773	※1, ※2 43,423
無形固定資産		
のれん	1,390	1,103
その他	2,087	2,152
無形固定資産合計	3,477	3,255
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 18,967	※2, ※3 19,566
前払年金費用	2,723	2,892
敷金	3,894	3,765
繰延税金資産	1,650	1,548
その他	1,011	891
貸倒引当金	△54	△50
投資その他の資産合計	28,192	28,613
固定資産合計	76,443	75,293
資産合計	161,845	172,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,083	※5 30,143
電子記録債務	893	8,403
短期借入金	※2, ※4 8,904	※2, ※4 6,786
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,847	※2 2,906
未払法人税等	930	4,051
未払消費税等	82	642
賞与引当金	899	2,643
災害損失引当金	113	—
繰延税金負債	—	2
その他	2,654	3,697
流動負債合計	52,410	59,277
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2 6,179	※2 7,345
繰延税金負債	732	514
退職給付引当金	12,533	12,411
その他	3,350	3,210
固定負債合計	32,796	33,482
負債合計	85,206	92,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,759	16,759
利益剰余金	41,903	44,797
自己株式	△2,369	△2,377
株主資本合計	74,964	77,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,903	2,299
為替換算調整勘定	△337	△407
その他の包括利益累計額合計	1,565	1,891
少数株主持分	108	176
純資産合計	76,638	79,918
負債純資産合計	161,845	172,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	169,294	187,879
売上原価	※1 118,932	※1 130,331
売上総利益	50,362	57,548
販売費及び一般管理費		
販売費	2,111	2,102
荷造運搬費	7,489	8,676
給料及び手当	16,397	16,216
賞与引当金繰入額	563	1,781
退職給付費用	1,056	1,084
減価償却費	1,631	1,585
賃借料	6,292	6,195
その他	12,422	13,119
販売費及び一般管理費合計	※1 47,962	※1 50,761
営業利益	2,399	6,786
営業外収益		
受取利息	34	40
受取配当金	358	419
負ののれん償却額	198	198
持分法による投資利益	—	89
その他	443	502
営業外収益合計	1,034	1,249
営業外費用		
支払利息	574	504
固定資産除売却損	—	129
その他	310	319
営業外費用合計	884	953
経常利益	2,549	7,082
特別利益		
固定資産売却益	※2 175	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	177	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 144	—
投資有価証券評価損	81	89
災害による損失	※4 1,192	—
その他	133	7
特別損失合計	1,551	97
税金等調整前当期純利益	1,175	6,984
法人税、住民税及び事業税	1,117	4,342
法人税等調整額	△68	△1,151
法人税等合計	1,048	3,190
少数株主損益調整前当期純利益	126	3,794
少数株主損失 (△)	△477	△65
当期純利益	604	3,860

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	126	3,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△967	401
為替換算調整勘定	△25	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△60
その他の包括利益合計	△948	※1 325
包括利益	△821	4,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△343	4,185
少数株主に係る包括利益	△477	△65

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
当期首残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
当期首残高	42,126	41,903
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△965
当期純利益	604	3,860
当期変動額合計	△223	2,894
当期末残高	41,903	44,797
自己株式		
当期首残高	△2,362	△2,369
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	△2,369	△2,377
株主資本合計		
当期首残高	75,194	74,964
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△965
当期純利益	604	3,860
自己株式の取得	△7	△7
当期変動額合計	△230	2,886
当期末残高	74,964	77,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,811	1,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△908	395
当期変動額合計	△908	395
当期末残高	1,903	2,299
為替換算調整勘定		
当期首残高	△297	△337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△70
当期変動額合計	△39	△70
当期末残高	△337	△407
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,513	1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△948	325
当期変動額合計	△948	325
当期末残高	1,565	1,891
少数株主持分		
当期首残高	586	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△477	67
当期変動額合計	△477	67
当期末残高	108	176
純資産合計		
当期首残高	78,294	76,638
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△965
当期純利益	604	3,860
自己株式の取得	△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,425	393
当期変動額合計	△1,656	3,279
当期末残高	76,638	79,918

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,175	6,984
減価償却費	4,743	4,400
負ののれん償却額	△198	△198
固定資産除売却損益（△は益）	△30	125
持分法による投資損益（△は益）	70	△89
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△16
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	1,743
退職給付引当金の増減額（△は減少）	242	△291
受取利息及び受取配当金	△392	△459
支払利息	574	504
投資有価証券売却損益（△は益）	6	1
投資有価証券評価損益（△は益）	81	89
売上債権の増減額（△は増加）	△372	△9,444
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,196	50
仕入債務の増減額（△は減少）	5,477	3,342
その他	661	1,646
小計	10,829	8,390
利息及び配当金の受取額	399	477
利息の支払額	△582	△505
法人税等の支払額	△829	△1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,818	7,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,775	△1,923
定期預金の払戻による収入	2,573	2,682
有形固定資産の取得による支出	△1,830	△2,114
有形固定資産の売却による収入	217	11
無形固定資産の取得による支出	△446	△714
投資有価証券の取得による支出	△2,072	△1,133
投資有価証券の売却及び償還による収入	47	807
その他	△136	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,422	△2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△904	△2,118
長期借入れによる収入	1,350	4,070
長期借入金の返済による支出	△2,412	△3,844
社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△5
配当金の支払額	△829	△966
その他	△102	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△2,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,459	1,817
現金及び現金同等物の期首残高	20,902	24,361
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,361	※1 26,179

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

㈱関西岡村製作所、㈱オカムラ物流、㈱エヌエスオカムラ、㈱山陽オカムラ、
㈱オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、シーダー㈱、
㈱富士精工本社、セック㈱

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりであります。

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、

サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD

当連結会計年度より、新たな株式の取得により、㈱ユーテックを持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日は12月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD及び上海岡村家具物流設備有限公司の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	92,510百万円	94,504百万円

※2 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,068百万円	2,824百万円
土地	7,847	7,830
投資有価証券	23	24
合計	10,939百万円	10,679百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	349百万円	329百万円
土地	282	282
合計	631百万円	611百万円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,685百万円	2,013百万円
1年内返済予定の 長期借入金	230	264
長期借入金	285	620
合計	3,200百万円	2,898百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	685百万円	613百万円
1年内返済予定の 長期借入金	202	159
長期借入金	280	120
合計	1,167百万円	893百万円

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,660百万円	1,720百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の総額	12,100百万円	14,100百万円
借入実行残高	1,000	—
差引額	11,100百万円	14,100百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	488百万円
支払手形	—	618

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	799百万円	927百万円

※2 特別利益に含まれる固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—百万円
土地	174	
その他	0	
合計	175百万円	—百万円

※3 特別損失に含まれる固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	60百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	50	
その他	32	
合計	144百万円	—百万円

※4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	280百万円	—百万円
固定資産除却損	748	
修繕費	60	
その他	103	
合計	1,192百万円	—百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	276百万円
組替調整額	91
税効果調整前	367百万円
税効果額	33
その他有価証券評価差額金	401百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△14百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△60百万円
-------	--------

その他の包括利益合計	325百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,148,354	14,360	—	2,162,714

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	9,823株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	4,537株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	413	3.75	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,162,714	20,523	—	2,183,237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	10,398株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	10,125株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	551	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	26,593百万円	27,652百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,252	△1,493
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	21	21
現金及び現金同等物	24,361百万円	26,179百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,211	1,232	21
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	326	323	△2
合計	1,537	1,556	18

2 その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	10,215	5,826	4,389
② その他	—	—	—
小計	10,215	5,826	4,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,962	6,223	△1,260
② その他	668	688	△19
小計	5,631	6,911	△1,279
合計	15,847	12,737	3,109

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損81百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	42	2	9
② その他	106	—	—
合計	148	2	9

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,305	1,317	12
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	774	765	△8
合計	2,079	2,083	3

2 その他有価証券 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	11,759	7,317	4,441
② その他	48	46	1
小計	11,807	7,364	4,442
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,013	4,974	△960
② その他	235	240	△5
小計	4,249	5,214	△965
合計	16,056	12,579	3,477

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損89百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	4	—	0
② その他	507	—	0
合計	511	—	1

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度を設けており、他の一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金からなる退職給付制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△17,618百万円	△18,860百万円
② 年金資産	7,002	8,078
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△10,616	△10,782
④ 未認識数理計算上の差異	2,646	2,865
⑤ 未認識過去勤務債務	△1,840	△1,601
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△9,809	△9,518
⑦ 前払年金費用	2,723	2,892
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△12,533百万円	△12,411百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用	856百万円	857百万円
② 利息費用	348	348
③ 期待運用収益	△151	△140
④ 過去勤務債務の費用処理額	△213	△238
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	380	399
⑥ 確定拠出年金掛金	380	380
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,601百万円	1,607百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により発生の翌連結会計年度より費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	368百万円	1,005百万円
未払事業税	107	314
原材料製品評価損	115	262
未払固定資産税	54	49
その他	223	363
繰延税金資産小計	869	1,995
評価性引当額	△76	△126
繰延税金資産合計	792百万円	1,868百万円
繰延税金負債との相殺	—	△3
繰延税金資産の純額	—	1,864百万円
繰延税金負債		
未収事業税	—	6百万円
繰延税金負債合計	—	6百万円
繰延税金資産との相殺	—	△3
繰延税金負債の純額	—	2百万円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,251百万円	4,847百万円
有形固定資産未実現利益	744	744
欠損金	1,472	1,201
ゴルフ会員権評価損	203	167
その他	507	413
繰延税金資産小計	8,179	7,375
評価性引当額	△2,386	△1,986
繰延税金資産合計	5,793	5,388
繰延税金負債との相殺	△4,142	△3,840
繰延税金資産の純額	1,650百万円	1,548百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,393百万円	2,930百万円
その他有価証券評価差額金	1,310	1,276
全面時価評価法による評価差額	114	100
その他	56	47
繰延税金負債合計	4,874	4,355
繰延税金資産との相殺	△4,142	△3,840
繰延税金負債の純額	732百万円	514百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4
住民税均等割	8.7
試験研究費等の特別税額控除	△4.0
評価性引当額	52.3
子会社株式評価損	△19.2
のれんの償却	3.5
持分法投資損益	2.4
その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.2%

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0
その他	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が99百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が281百万円、その他有価証券評価差額金が178百万円、投資有価証券が4百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	91,661	64,732	156,393	12,900	169,294	—	169,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	91,661	64,732	156,393	12,900	169,294	—	169,294
セグメント利益 又は損失(△)	1,567	837	2,404	△4	2,399	—	2,399
セグメント資産	75,787	35,266	111,054	10,216	121,270	40,574	161,845
その他の項目							
減価償却費	3,397	908	4,306	437	4,743	—	4,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,798	449	2,248	242	2,490	—	2,490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額40,574百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	104,848	70,801	175,649	12,229	187,879	—	187,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	104,848	70,801	175,649	12,229	187,879	—	187,879
セグメント利益 又は損失(△)	5,657	1,675	7,333	△547	6,786	—	6,786
セグメント資産	83,966	36,488	120,454	10,712	131,167	41,510	172,678
その他の項目							
減価償却費	3,122	852	3,974	425	4,400	—	4,400
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,216	579	2,795	465	3,261	—	3,261

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額41,510百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	694.28円	1株当たり純資産額	723.56円
1株当たり当期純利益	5.48円	1株当たり当期純利益	35.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	76,638	79,918
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,530	79,742
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	108	176
普通株式の発行済株式数(千株)	112,391	112,391
普通株式の自己株式数(千株)	2,162	2,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	110,228	110,208

(2) 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	604	3,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	604	3,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,236	110,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,007	15,159
受取手形	5,873	6,275
売掛金	35,996	44,759
有価証券	322	531
商品及び製品	8,507	8,127
仕掛品	520	641
原材料及び貯蔵品	1,860	2,078
前払費用	588	583
繰延税金資産	625	1,575
その他	1,338	1,487
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	71,618	81,204
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,140	11,308
構築物（純額）	485	413
機械及び装置（純額）	4,483	4,083
車両運搬具（純額）	93	102
工具、器具及び備品（純額）	1,037	882
土地	21,051	21,040
建設仮勘定	37	61
有形固定資産合計	39,329	37,892
無形固定資産		
特許権	1	0
借地権	725	725
ソフトウェア	1,302	1,424
その他	144	128
無形固定資産合計	2,172	2,277
投資その他の資産		
投資有価証券	16,877	17,391
関係会社株式	8,409	8,652
関係会社長期貸付金	690	690
破産更生債権等	53	49
前払年金費用	2,723	2,892
敷金	3,652	3,479
その他	691	678
貸倒引当金	△403	△399
投資その他の資産合計	32,694	33,435
固定資産合計	74,196	73,606
資産合計	145,815	154,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,002	6,153
電子記録債務	893	8,403
買掛金	24,489	21,899
短期借入金	7,600	5,550
関係会社短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	6,550	5,700
リース債務	64	78
未払金	457	348
未払費用	1,049	1,624
未払法人税等	437	3,523
未払消費税等	—	481
前受金	119	421
預り金	183	277
賞与引当金	637	2,125
災害損失引当金	98	—
流動負債合計	51,084	57,086
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,850	6,400
リース債務	101	114
繰延税金負債	564	324
退職給付引当金	9,407	9,274
長期預り金	2,119	2,170
その他	599	598
固定負債合計	28,642	28,883
負債合計	79,726	85,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,893	4,822
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	20,133	22,640
利益剰余金合計	31,081	33,517
自己株式	△2,305	△2,311
株主資本合計	64,206	66,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,882	2,204
評価・換算差額等合計	1,882	2,204
純資産合計	66,088	68,840
負債純資産合計	145,815	154,810

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	155,141	173,811
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,977	8,507
当期製品製造原価	42,970	49,298
当期商品及び製品仕入高	71,397	75,575
合計	122,344	133,381
商品及び製品期末たな卸高	8,507	8,127
商品及び製品売上原価	113,837	125,253
売上総利益	41,303	48,557
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128	145
販売手数料	586	706
販売促進費	1,372	1,223
荷造運搬費	7,976	9,033
給料及び手当	11,146	11,273
賞与引当金繰入額	428	1,444
退職給付費用	901	935
福利厚生費	2,171	2,354
旅費及び交通費	1,052	1,125
減価償却費	1,421	1,394
研究開発費	810	946
賃借料	5,581	5,576
その他	6,306	7,021
販売費及び一般管理費合計	39,886	43,182
営業利益	1,417	5,374
営業外収益		
受取利息	39	49
受取配当金	664	694
その他	603	658
営業外収益合計	1,308	1,402
営業外費用		
支払利息	367	330
社債利息	193	166
固定資産除売却損	—	101
その他	186	117
営業外費用合計	746	716
経常利益	1,978	6,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	1	—
その他	0	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除売却損	118	—
投資有価証券評価損	72	89
関係会社株式評価損	455	—
災害による損失	191	—
その他	57	3
特別損失合計	895	93
税引前当期純利益	1,088	5,967
法人税、住民税及び事業税	480	3,680
法人税等調整額	△36	△1,114
法人税等合計	443	2,565
当期純利益	644	3,401

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,670	18,670
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
資本剰余金合計		
当期首残高	16,759	16,759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,874	1,874
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,968	4,893
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△75	△71
当期変動額合計	△75	△71
当期末残高	4,893	4,822
別途積立金		
当期首残高	4,180	4,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,180	4,180
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,241	20,133
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△965
圧縮記帳積立金の取崩	75	71
当期純利益	644	3,401
当期変動額合計	△107	2,507
当期末残高	20,133	22,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	31,264	31,081
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△965
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	644	3,401
当期変動額合計	△183	2,436
当期末残高	31,081	33,517
自己株式		
当期首残高	△2,300	△2,305
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△5
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△2,305	△2,311
株主資本合計		
当期首残高	64,394	64,206
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△965
当期純利益	644	3,401
自己株式の取得	△4	△5
当期変動額合計	△188	2,430
当期末残高	64,206	66,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,857	1,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△974	321
当期変動額合計	△974	321
当期末残高	1,882	2,204
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,857	1,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△974	321
当期変動額合計	△974	321
当期末残高	1,882	2,204
純資産合計		
当期首残高	67,251	66,088
当期変動額		
剰余金の配当	△827	△965
当期純利益	644	3,401
自己株式の取得	△4	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△974	321
当期変動額合計	△1,162	2,751
当期末残高	66,088	68,840

- （4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成24年6月28日付予定)

代表取締役 社長	中村 雅行	(現 専務取締役生産本部長)
特別顧問	久松 一良	(現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

①昇格予定取締役

専務取締役 管理本部長	佐藤 潔	(現 常務取締役管理本部長)
専務取締役 マーケティング本部長	岩下 博樹	(現 常務取締役マーケティング本部長)
常務取締役 商環境事業本部長	鈴木 敬夫	(現 取締役商環境事業本部長)
常務取締役 オフィス営業本部 首都圏東支社長	菊池 繁治	(現 取締役オフィス営業本部首都圏東支社長)
常務取締役 オフィス営業本部 首都圏西支社長	岩田 寿一	(現 取締役オフィス営業本部首都圏西支社長)

②新任取締役候補

取締役 テレコム営業本部長	荒谷 克典	(現 テレコム営業本部長)
取締役 オフィス営業本部 関西支社長	中島 章雄	(現 オフィス営業本部関西支社大阪支店長)
取締役 海外営業本部長	金子 肇	(現 海外営業本部営業部営業部長)
取締役 生産本部長	山木 健一	(現 生産本部追浜事業所事業所長)

③退任予定取締役

常務取締役	近藤 男幸	(セック㈱代表取締役社長に就任予定)
取締役	関野 英治	(当社顧問に就任予定)